

受理番号	受理年月日	件 名 及 び 要 旨	提 出 者	送 付 委員会名
23年 第7号	23.3.4	<p>住宅リフォーム助成制度創設に関する陳情</p> <p>リーマンショック・平成の大不況以来、県民の暮らしと中小零細業者の商売と暮らしが大変厳しい状況となっている。今求められているのは、民需の掘り起こしで地域経済を元気にすることである。</p> <p>全国でさまざまな施策が実行されている中で、地域経済活性化策として住宅リフォーム助成制度が大変注目され、効果的であるという研究が進んでいる。県施策として驚異的な経済波及効果をつくりだし、制度延長を決定した秋田県をはじめ、現在7県で実施又は実施に向けた環境整備に着手し、全国の自治体の1割強にあたる180自治体の実施しており、実施自治体がこのところ急速に伸びてきている。実施した自治体や市民、業者から大変喜ばれている制度である。</p> <p>この制度の主要な特徴は、</p> <ol style="list-style-type: none"> ①住宅・店舗の新築・増築・改築を行う施主に対して助成金を助成している。 ②工事会社は本店が各自治体にあることを要件としている。 ③新築・リフォームは受注会社1社の工事ではなく、関連20業種が必要とされており、経済循環効果が大きい。 ④自治体にも固定資産税、地方消費税、住民税、国保税、介護保険料などさまざまな形で還元される。 ⑤仕事が発生することにより、後継者育成も進む。 ⑥雇用促進のために新規労働者採用会社に対して助成金制度なども工夫されているが、その点でも一致できるものとする。 ⑦県外からの悪質なリフォーム業者から市民の生活を守ることになる。 <p>など、助成額の数十倍の経済波及効果があると各自治体で発表している。</p> <p>このように地域経済を元気にする施策が「個人資産への援助」の域を超え、地域に活力を復活させるという点においても優れた施策といえるのではないか。</p> <p>新しい県議会の先生方が陣頭指揮を執って調査研究され、一日も早く実施するよう陳情する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>県としても住宅リフォーム助成制度を創設すること。</p>	茨城県商工団体連合会 会長 松澤 博	土 木